

2026 年 6 月 17 日 全 9 頁

OpenAI が迫るビジネスの変遷

～生成 AI・AI エージェントのフロントランナーの現在地～

イノベーション企画部

IT リサーチャー

阿部 稜

OpenAI は生成 AI のブームをもたらし、その普及に大きく貢献した企業である。注目の契機は 2022 年に公開した AI チャット「ChatGPT」であり、わずか 2 か月で月間 1 億人のユーザーを獲得する急成長を遂げたサービスとなった(※1)。AI モデル開発においても、「GPT」シリーズによって一定の存在感を示し、世界で最も有名な AI 開発企業の 1 社である。

このような成功の裏で、同社の事業体制は創業から今日まで大きく変遷してきた。本記事では、同社のビジネスモデル、財務状況、事業領域の観点で整理を行う。

OpenAI のビジネス概要

OpenAI は現在、BtoC と BtoB を組み合わせたビジネスモデルを展開している。

BtoC では、フリーミアム型クラウドサービスを基本とし、「ChatGPT」の無償版から、より高機能なサービスをサブスクリプションで提供し売上を得ている。

BtoB では、API などを通じた他社商材への AI モデルの組み込み、「ChatGPT」の BtoB 向けライセンス提供、個別案件などを行っている。

表 1：OpenAI の主要ビジネス内訳

カテゴリー	概要
ChatGPT	• BtoC：無償版から有償版まで幅広く提供している。 • BtoB：有償版を基本とし、最上位の「Enterprise」プランまで提供。
API・開発者向けプラットフォーム	• 「OpenAI API Platform」を提供し、SaaS・ソフトウェアベンダーなどが自社の商材に組み込んで提供するエコシステムを形成。
個別案件	• 「Enterprise」プランの拡張対応、カスタム AI ソリューション・SI、特殊案件への対応。
Microsoft からの収益	• 「Microsoft Azure」「Microsoft Copilot」などを通じた技術提供に伴い、Microsoft から一定割合が OpenAI に支払われる ※2026 年 4 月の契約改定に伴い廃止(※2)
広告収入	• 2026 年以降、「ChatGPT」の無償版や廉価版に対して、広告が表示され、成果(表示、クリックなど)に応じた広告料が広告主から支払われる。2026 年 5 月時点では、地域を限定したパイロット段階である。

(出所：各種発表をベースに大和総研作成)

OpenAI の資金調達状況

本項では、OpenAI のビジネス体制と資金調達の推移について整理する。重要パートナーである Microsoft との協業関係については、別途「Microsoft との協業状況」にて整理した。

創業(2015 年)～2018 年：非営利研究機関をコンセプトとしたスタートと資金調達の行方

OpenAI は 2015 年の設立時、「人類全体に恩恵をもたらす」ことを理念に掲げ、Elon Musk 氏や Sam Altman 氏を含む著名投資家たちが総額 10 億ドルの資金拠出を約束し、非営利の研究開発に取り組む体制でスタートした(※3)。ただし、2018 年には Elon Musk 氏が Tesla 社での AI 開発との競合を避けるためという理由で OpenAI の取締役を退任した。その後、資金調達や人材確保の必要性を背景として、同社は営利企業形態への転換を進めていくこととなった。

2019 年～2021 年：営利企業の設立と Microsoft の 10 億ドル出資

OpenAI は資金と優秀な人材の確保のため、2019 年に既存の非営利団体の傘下に営利団体の OpenAI LP を設立し、営利企業としての要素を取り入れた新たな体制を整備した。同年 7 月にはこの新体制の下、Microsoft が同社へ 10 億ドルを出資し、資本・業務提携を結んだ。結果として、OpenAI は Microsoft のクラウド基盤、Microsoft は OpenAI の AI 技術をそれぞれメリットとして享受できる排他的な協業関係が実現した(※4)。

技術・ビジネス面では、「GPT」シリーズの API 提供を始め、徐々に生成 AI の研究開発や製品・ビジネス開発を進展させた。

2022 年～2023 年：追加の資金調達と Microsoft との協業強化

2022 年 11 月には同社の最大の中核サービスとなる「ChatGPT」をリリースした。同サービスは 2 か月で月間 1 億人のユーザーを突破する急成長を遂げたサービスとなった(※1)。その後、画像入力にも対応する AI モデル「GPT-4」が発表され、「ChatGPT」の中核技術として同サービスの成長を後押しした。「ChatGPT」の成功を受け、OpenAI は追加の資金調達を行った。その中で Microsoft は 2023 年 1 月に複数年にわたる数十億ドル規模の追加出資を発表した(※5)。同時期の Microsoft との協業成果として、2023 年 2 月から 3 月にかけて「Microsoft Bing」や「Microsoft 365 Copilot」などに OpenAI の AI モデルが組み込まれ、エコシステムの拡張が進んだ。

一連の資金調達により OpenAI は資金基盤を強化し、研究開発と大規模サービス運営に必要なリソースを確保した。

2024 年～2025 年：資金調達の巨大化と出資企業の多様化へ

OpenAI はその後も大型の資金調達を重ねてきた。2024 年には約 66 億ドルの増資を行い、調達後の評価額が 1,570 億ドルに達したことも発表した(※6)。さらに 2025 年春にはソフトバンクなどが主導する最大 400 億ドルの出資のコミットメントを獲得した(最終クロージングは 2025 年末、総額 410 億ドルとなった)(※7)。

2025 年 10 月には、事業構造・パートナーシップを見直し、Microsoft との関係性は維持しつつ、柔軟な協業体制への転換が図られた。具体的には、非営利部門を OpenAI Foundation、営利部門をパブリック・ベネフィット・コーポレーション(PBC)(※8)である OpenAI Group PBC として再編し、OpenAI Group PBC は株式発行による外部からの資本調達を可能にした(※9)。

この変更之际、Microsoft は OpenAI Group PBC の 27%の株式を持つ主要株主となった(※10)。同時に契約改定が行われ、OpenAI と Microsoft は従来の独占関係の一部を緩和した。以降の両社の関係は、優先的なパートナーとして相互の成長を促進しつつ、独立性も確保する新たな枠組みへと変わった。

2026 年：超大型資金調達

2026 年 3 月、2025 年 10 月の体制変更の成果として、OpenAI は過去最大となる総額 1,220 億ドルの資金調達を取り付けた。資金調達後の評価額は約 8,520 億ドルに達し、OpenAI は世界有数の評価額を持つ未上場テック企業となった。主な出資者は Amazon、NVIDIA、ソフトバンクであり、Microsoft も追加出資を行い、長期パートナーとして参画している(※11)。

2026 年 4 月には Microsoft との独占契約の修正・解消により、OpenAI は他社との資本提携や、大型案件への取り組みが可能となった(※2)。

Microsoft との協業状況

本項では、重要パートナーである Microsoft との協業状況の推移について整理する。

2019 年の資金調達以降、Microsoft は OpenAI の AI モデルと技術に独占的なクラウド提供権・知的財産利用権を得る一方、OpenAI は研究開発とサービス提供に必要なクラウド基盤を「Microsoft Azure」環境で賄えるようになり、Win-Win の関係を構築した。この協業関係の下、長らく Microsoft は、独占クラウドプロバイダーとして、「Azure OpenAI Service」「Microsoft Copilot」などのサービスを通じて OpenAI の AI モデルを提供してきた。

金銭面では、Microsoft は OpenAI の AI モデルを活用した自社サービスの売上から一定割合を OpenAI に還元し、OpenAI は Microsoft のクラウド利用料支払いに加え、出資企業である Microsoft へ自社の収益を分配する契約を結んでいた(※2)(※12)(※13)。

2025 年 10 月：独占関係の緩和へ

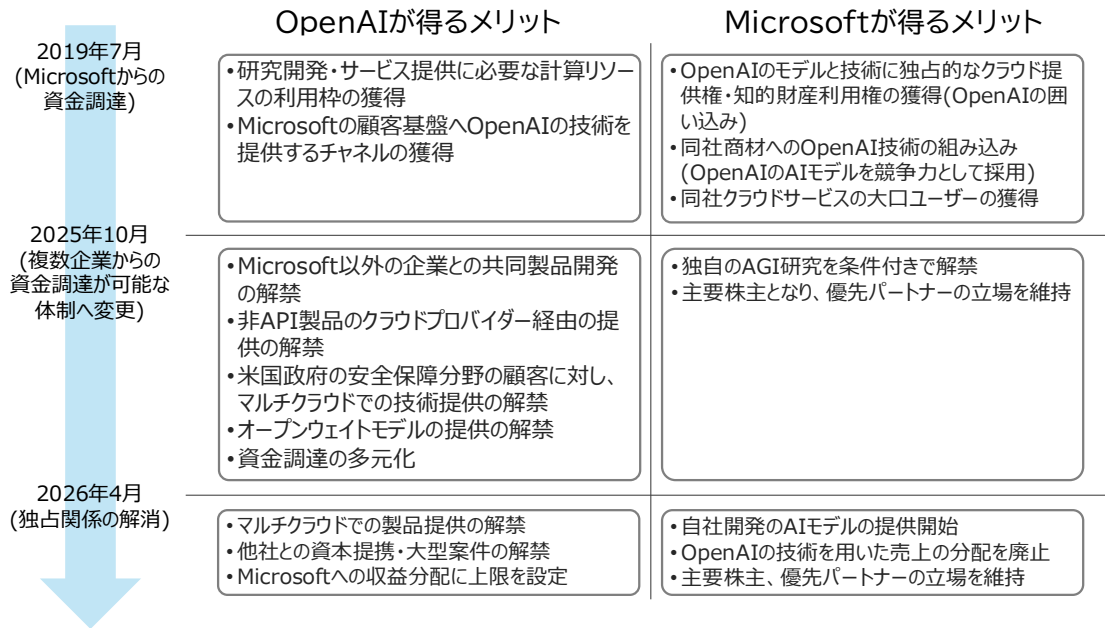
このように、両社が双方にとっての重要な顧客かつ収益源となるという関係が OpenAI の事業を支えていたが、両者の関係は 2025 年 10 月から 2026 年 4 月の契約の変更により変化した。

2025 年 10 月の契約改定では、独占関係が一部緩和された。具体的には、OpenAI 側はサードパーティ企業との共同製品開発、非 API 製品のクラウドプロバイダー経由の提供、米国政府の安全保障分野の顧客についての他社クラウドでの提供、オープンウェイトモデル(学習済みパラメータ・重みが外部に公開され、自社の環境やローカル PC で自由に実行・応用できる AI モデル)の公開が認められ、Microsoft 側は、独自の AGI 研究が認められた(※10)。

2026 年 4 月：独占関係の終了・優先パートナーとしての協業へ

2026 年 4 月には両社の関係が追加的に見直された(※2)。OpenAI は他社との資本提携や、大型案件への取り組みだけでなく、Microsoft 以外の企業のサービス上でも API サービスを含めた同社の全製品の提供が可能となった。また、同社が Microsoft へ支払う収益分配には総額上限が設定された。Microsoft は 2032 年までの非独占的ライセンスと主要株主の立場を保持する優先パートナーとしての立場を維持しつつ、OpenAI へ支払っていた AI サービス売上の収益分配が廃止されたほか、OpenAI と競合する AI モデル「MAI」の提供も開始した。

図 1: OpenAI と Microsoft が享受してきたメリットの推移



(出所：各種発表をベースに大和総研作成)

OpenAI の売上の整理

OpenAI は 2020 年の有償 API サービスの開始以降、2022 年 11 月の「ChatGPT」公開から 1 年以内に 10 億ドルの売上を達成するなど、公式発表からも売上の急拡大が推測できる(※11)。同社の 2026 年 1 月の発表では、売上ではないものの ARR(Annual Recurring Revenue：年間経常収益、集計時点で確定している、年間ベースの継続的な収益)が公表されており、2023 年が 20 億ドル、2024 年が 60 億ドル、2025 年が 200 億ドル超と、1 年ごとにおよそ 3 倍の伸びを示している(※14)。また、2026 年 3 月の発表では、その時点での同社の月当たりの売上が 20 億ドルとなっていることを公表している(※11)。一方で、2026 年 4 月の発表に「一見すると奇妙に見える私たちの行動の多く——収益がまだ比較的小さい段階で大量の計算資源を確保すること」と記載するような(※15)、売上看えぬ大量の計算資源の確保を行っている施策などから、同社は投資を優先させている段階にあると考えられる。

AI インフラ投資をめぐる論点

OpenAI の資金調達や売上拡大をめぐる、巨額の出資、クラウド利用、半導体需要が相互に結びつく構造について、一部の金融機関・投資家から慎重に見るべきだとの指摘がある(※16)。

具体的には、OpenAI では、AI モデルの開発・運用に必要な計算リソースの確保に向けて、出資資金がクラウド利用料や半導体調達として関連企業の売上に結びつく構造が形成されている(※**エラー! ブックマークが定義されていません。**)(※17)。注視すべきは、AI インフラ需要の成長が外部顧客による実需にどの程度支えられているのか、また戦略的パートナー間の資金循環にどの程度依存しているのかといった点である。AI 関連投資が拡大する中、業界構造として見極めていく必要がある。

OpenAI の事業領域の推移

本項では、同社の事業領域の取り組みについて整理する。

中核領域：AI モデル開発・対話 AI・AI エージェント

当初はオープンな AI を標榜し、得られた成果・特許を広く公開する方針をとり、強化学習・研究基盤に取り組んでいた。その後、基盤モデル「GPT」シリーズの開発に着手し、2018 年に「GPT-1」、2019 年に「GPT-2」(選択的な公開・API 利用を行った)、2020 年に「GPT-3」(API を公開し、収益化が始まる)を公表し、その後も「GPT-4」「GPT-5」とアップデートを続けている。また、同社では上記以外にも、音楽生成「Jukebox」、画像生成「DALL・E」、音声認識「Whisper」、動画生成「Sora」など、多様な AI モデル開発が行われてきた。

「ChatGPT」は 2022 年のリリース以降、同社の最新 AI モデル、マルチモーダル、コーディング、AI エージェントなどの技術を組み込み進化してきた。2025 年 7 月に「ChatGPT Agent」を公開し、翌年 4 月にはチームで共有・運用できる業務エージェント「Workspace Agents」を発表し、タスクを実行する AI エージェントへの対応が進んでいる。

AI エージェントでは上記以外にも、法人ユーザーが自律的に働く AI エージェントを安全に構築・管理・運用するためのプラットフォーム「OpenAI Frontier」を 2026 年 2 月に提供開始した。開発者向けのエージェント型 AI アプリケーションのフレームワーク「OpenAI Agents SDK」も 2025 年 3 月に公開し、翌年 4 月に大型アップデートを行った。

同社は今後、最優先課題としている AGI の開発を進めるとともに、「ChatGPT」「Codex」など自社の AI 機能を統合した「AI スーパーアプリ」の開発計画も明らかにしている(※11)。上記を踏まえ、OpenAI は従来の枠組みを超え、AI 時代の総合プラットフォームへ進化しようとしていると考えられる。

一方で、同社が研究開発・ビジネス展開を進める中、競合企業の AI 開発も目覚ましく進んでおり、対抗策としての中核領域へのリソース集中が語られている。過去にはロボティクスの AI モデルや動画生成サービスに取り組んでいたが、リソース集中を理由に撤退の判断もなされた例がある(※18)。

応用先としてのセキュリティ・脆弱性検知への取り組み

応用先の一つとしてセキュリティ領域への取り組みが注目されている。2026 年 4 月に Anthropic の「Claude Mythos Preview」を契機としたセキュリティ・脆弱性検知を得意とする AI モデルが注目を集めた。OpenAI もベースとなる「GPT-5.4」からガードレールを緩和し、セキュリティに特化した AI モデル「GPT-5.4-Cyber」を公表し、審査済みの組織、研究者に限定して提供する動きをみせている。5 月には「GPT-5.5-Cyber」への更新に加え、脆弱性の検知・修正を行う AI サービス「Daybreak」を発表するなど、競争のフィールドを広げている。

ハードウェアへの取り組み

OpenAI はハードウェア領域にも着手している。計算リソースへの取り組みとして、2025 年には Broadcom と提携して AI アクセラレータの開発に着手し、2026 年後半以降の AI アクセラレータを組み込んだサーバーラックの展開を目指す方向性を明らかにした(※19)。

また、エンドユーザーが扱うハードウェアの開発も進めている。OpenAI は 2025 年 5 月に「iPhone」などをデザインした著名デザイナーの Jony Ive 氏が立ち上げた、AI ネイティブな端末を開発するスタートアップ io Products を買収した(※20)。2025 年 11 月には、Ive 氏が「OpenAI が 2 年以内にハードウェアデバイスを公開する」と述べたことが報じられた(※21)。

デリバリー能力の強化

OpenAI はさらにデリバリー能力も強化している。2026 年 2 月には Boston Consulting Group や McKinsey & Company など大手コンサルティング企業 4 社と契約を結び、顧客企業における AI の本格展開を支援する「Frontier Alliances」を発表した。同年 5 月には、外部パートナーとともに 40 億ドル超の初期投資を行い、デリバリーを強化する企業 The OpenAI Deployment Company (DeployCo)を設

立した。大手企業の社内にエンジニアを常駐させ、基幹システムやワークフローの再設計を行いながら AI の導入を進めていくビジネスの展開を発表した(※22)。

おわりに

OpenAI は今なお進化の途上にあり、その動向は日々報じられている。今後の課題として、これまでの投資に見合った収益性の確立、高度化する AI モデルの安全性確保と規制対応、そして競合する Google や Anthropic、中国企業をはじめとする AI 開発企業との技術競争が挙げられる。

特に競争の局面では、AI モデルの性能差が縮小する中、競争の軸が AI エージェント、ガバナンス、業種特化 AI、エコシステム、デリバリー能力といった総合力へと多元化しつつある。技術やサービス一つ一つの競争だけでなく、いかにしてそれらを連動させ、よりよい価値提供につながるかがポイントになると考えられる。

このような課題と競争環境を踏まえつつ、同社は多くの企業の働き方へ影響を与える AI 領域の主要企業として、引き続き注目すべき存在となっている。

(※1)

・OpenAI OpenAI の新しい経済分析

<https://openai.com/ja-JP/global-affairs/new-economic-analysis/>

(※2)

・Microsoft The next phase of the Microsoft-OpenAI partnership

<https://blogs.microsoft.com/blog/2026/04/27/the-next-phase-of-the-microsoft-openai-partnership/>

(※3)

・OpenAI Introducing OpenAI

<https://openai.com/index/introducing-openai/>

(※4)

・Microsoft OpenAI、マイクロソフトと コンピューティングパートナーシップを締結 新しい Azure AI スーパーコンピューティング技術の構築へ

<https://news.microsoft.com/ja-jp/2019/07/25/190725-openai-forms-exclusive-computing-partnership-with-microsoft-to-build-new-azure-ai-supercomputing-technologies/>

(※5)

・Microsoft Microsoft and OpenAI extend partnership

<https://blogs.microsoft.com/blog/2023/01/23/microsoftandopenaiextendpartnership/>

(※6)

・OpenAI New funding to scale the benefits of AI

<https://openai.com/index/scale-the-benefits-of-ai/>

(※7)

・ソフトバンクグループ OpenAI への追加出資に関するお知らせ

<https://group.softbank/news/press/20250401>

・ソフトバンクグループ OpenAI への 225 億ドルの追加出資完了について

<https://group.softbank/news/press/20251231>

(※8)

・西村あさひ法律事務所 米国等における民間で公的役割を担う法人形態について[概要版]

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/wgkaisai/bc_houkokusyo/gaiyouban.pdf

(※9)

・OpenAI 当社の体制

<https://openai.com/ja-JP/our-structure/>

(※10)

・Microsoft The next chapter of the Microsoft–OpenAI partnership

<https://blogs.microsoft.com/blog/2025/10/28/the-next-chapter-of-the-microsoft-openai-partnership/>

(※11)

・OpenAI OpenAI、AI の次の段階を加速するために 1,220 億ドルを調達

<https://openai.com/ja-JP/index/accelerating-the-next-phase-ai/>

(※12)

・Microsoft Microsoft and OpenAI evolve partnership to drive the next phase of AI

<https://blogs.microsoft.com/blog/2025/01/21/microsoft-and-openai-evolve-partnership-to-drive-the-next-phase-of-ai/>

(※13)

・Microsoft OpenAI forms exclusive computing partnership with Microsoft to build new Azure AI supercomputing technologies

<https://news.microsoft.com/source/2019/07/22/openai-forms-exclusive-computing-partnership-with-microsoft-to-build-new-azure-ai-supercomputing-technologies/>

(※14)

・OpenAI インテリジェンスの価値とともに成長するビジネス

<https://openai.com/ja-JP/index/a-business-that-scales-with-the-value-of-intelligence/>

(※15)

・OpenAI 私たちの原則

<https://openai.com/ja-JP/index/our-principles/>

(※16)

・The Wall Street Journal AI 企業の「循環取引」はバブルの兆候か

<https://jp.wsj.com/articles/is-the-flurry-of-circular-ai-deals-a-win-win-or-sign-of-a-bubble-8a3ae9b4>

(※17)

•OpenAI OpenAI と Amazon が戦略的パートナーシップを発表

<https://openai.com/ja-JP/index/amazon-partnership/>

•NVIDIA OpenAI and NVIDIA Announce Strategic Partnership to Deploy 10 Gigawatts of NVIDIA Systems

<https://nvidianews.nvidia.com/news/openai-and-nvidia-announce-strategic-partnership-to-deploy-10gw-of-nvidia-systems>

(※18)

•OpenAI Sora の提供終了について知っておくべきこと

<https://help.openai.com/ja-jp/articles/20001152-what-to-know-about-the-sora-discontinuation>

(※19)

•OpenAI OpenAI と Broadcom が戦略的提携を発表、OpenAI の設計による 10 ギガワットの AI アクセラレーターを展開

<https://openai.com/ja-JP/index/openai-and-broadcom-announce-strategic-collaboration/>

•Broadcom OpenAI and Broadcom announce strategic collaboration to deploy 10 gigawatts of OpenAI-designed AI accelerators

<https://investors.broadcom.com/news-releases/news-release-details/openai-and-broadcom-announce-strategic-collaboration-deploy-10>

(※20)

•OpenAI A letter from Sam & Jony

<https://openai.com/sam-and-jony/>

(※21)

•CNBC Execs say OpenAI has first hardware prototypes, plan to reveal device in 2 years or less

<https://www.cnbc.com/2025/11/24/openai-hardware-jony-ive-sam-altman-emerson-collective.html>

(※22)

•OpenAI OpenAI launches the OpenAI Deployment Company to help businesses build around intelligence

<https://openai.com/index/openai-launches-the-deployment-company/>
